

〔学会活動報告〕

日本家族看護学会および会員の社会的貢献に関する活動について

日本家族看護学会広報・渉外委員会

河原 宣子¹⁾ 法橋 尚宏²⁾ 村田 恵子³⁾研究協力者：萩野亜樹子⁴⁾ 江間 祐恵¹⁾

I. はじめに

日本家族看護学会（以下、本学会）は1994年に設立され、1999年には日本学術会議の学術団体として登録、本年度で約12年が経過した。会員は、看護学の多様な専門分野の教育者・研究者・実践者から構成され、現在、会員数は1,200名を超えている。学会の活動として、学術集会の開催や学会誌発行等を行っているが、学会の使命の一つに社会的貢献がある。家族に関する多くの問題を抱える現代社会において、様々な対策や施策が推進されているところであるが、本学会もその一助となる役割を有している。このように、今後、本学会に対する社会のニーズは多様化してきており、果たすべき役割はますます大きくなると考える。今回、本学会の広報・渉外委員会活動において、社会的貢献のあり方と社会に向けた広報活動の展開方法等について検討したいと考え、本学会および会員の社会的貢献に関する活動について調査を実施したので報告する。

II. 調査方法

1. 調査対象

本学会会員1,273名（平成17年9月10日現在）。

2. 調査期間

平成17年9月～10月。

3. 調査方法

年齢、会員歴、性別、職種と現在の活動分野、社会的貢献を目的とした家族看護分野における活動とその内容、家族看護分野における社会的貢献を目的とした活動の意思、本学会に対する社会的貢献のニーズ（要望・期待）、本学会の広報に関するアイデア等の項目について、質問紙調査を実施した。質問紙は無記名とし、回答は、質問項目により選択式あるいは自由記載とした。対象者に質問紙と対象者個人が厳封できる返信用封筒を郵送し、回答後、対象者個人で返信できるようにした。

4. 倫理的配慮

本学会理事会の承認を経た後、調査依頼書に調査の趣旨・目的、回答内容は統計的に処理し学会運営における基礎資料として活用すること、学会誌等で調査結果を公表すること、個人の回答が出たりすることはないこと、また、この目的以外に使用することもないことを記し、了解の得られた会員に回答の返信を求めた。

5. 分析

1) 回答者の内訳、選択式の回答については単純集計を行った。

2) 自由記載に関する内容分析

①「家族看護分野における社会的貢献を目的とした会員の現在および今後の活動内容」、「本学会に対する社会的貢献のニーズ」に関する自由記載回答は、家族看護学の知見を基盤とした「自治体等の保健医療などの政策提案」・「看護専門職（保健師・助産師・看護師）を対象とした情報提供や研修活動」・「看護専門職者以外の専門職（福祉職等）を対象とし

¹⁾京都橘大学

²⁾神戸大学

³⁾国際医療福祉大学

⁴⁾元・京都橘大学

た情報提供や研修活動」・「患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業」・「地域住民等への広報活動や情報提供」・「研究活動」・「その他の活動」に関して意味のある文脈で区切って抽出し、整理・集計した。

②「本学会が社会に周知・利用され、ニーズに応えるための方法」, 「本学会の発展と社会的貢献の促進に向け連携が必要な機関」, 「家族看護分野における社会的貢献を目的とした会員の今後の活動について」の一部質問項目に関する自由記載回答は、意味のある文脈で区切って分類した。

3) データの集計, 整理はすべて Microsoft Excel 2003 を用いて実施した。

III. 調査結果と解釈

1. 回答者の属性

回答者数は 207 名, 回収率は 16% であった。回答者の年齢は 20 代~70 代で, 30 代~40 代が 65% であった(回答数 207, 表 1)。会員歴は, 1 年未満~12 年であり, 1 年未満から 5 年の会員歴を持つ対象者が 65% を占めた(回答数 201, 表 1)。性別は女性 97%, 男性 3% であった(回答数 207)。職種は看護師が 193 名, 保健師が 94 名, 助産師が 26 名と 3 職種で回答者の 88% (複数回答) を占めた(表 1)。対象者の活動分野は, 「教育」が 55%, 「実践」が 32% であった(表 2)。教育分野では「大学」が 76%, 実践分野では「病院」が 75% を占めていた。

2. 家族看護分野における社会的貢献を目的とした会員の現在の活動内容(表 3)

現在, 家族看護分野において社会的貢献を目的とした活動をしていると回答した者は 126 名で, 回答者全体の 61% を占めた。活動内容(回答数 289, 複数回答)は, 「看護専門職者を対象とした情報提供や研修活動」が 23%, 「患者やその家族を対象とした情報提供や相談・教育活動」が 22%, 「研究活動」が 16% 等であった。「看護専門職者を対象とした情報提供や研修活動」と回答した者の活動分野の内訳は,

表 1. 回答者の属性

	回答数	%	
年齢 (N=207)	20代	11	5
	30代	66	32
	40代	69	33
	50代	37	18
	60代	20	10
	70代	4	2
会員歴 (N=207)	1年未満~5年	134	65
	6年~10年	61	30
	10年以上	6	2
	無回答	6	3
職種, 複数回答 (N=207)	看護師	193	54
	保健師	94	27
	助産師	26	7
	看護系以外の教員(幼稚園・小学校・中学校・高校・短大・大学)	17	5
	その他	24	7

表 2. 回答者の活動分野(回答者数 207 名, 複数回答)

活動分野	回答数	%
教育	128	55
実践	75	32
学生	23	10
行政	6	3
研究機関	0	0
企業	0	0
総計	232	100

「教育」が 64%, 「実践」が 30% であった。「患者やその家族を対象とした情報提供や相談・教育活動」と回答した者の内訳は, 「教育」が 53%, 「実践」が 42% であった。「教育」現場を活動分野とする会員においても, 患者やその家族を対象とした実践的な活動を行っていることが認められた。

3. 家族看護分野における社会的貢献を目的とした会員の今後の活動について

「今後, 家族看護分野における社会的貢献を目的とした活動を行いたいと思うか」という質問に対して, 「行いたいと思う」という回答が 56% を占めていた(回答数 198, 表 4-1, 複数回答)。この内, 「行いたいと思う」と回答した者のうち, 3 名が「活動をしたいと思っているができない, あるいは難しい」にも重複回答していた。一方, 「行いたいと思わない」との回答は 1% 弱であった。また, 「わからない」との回答は 13%, 「活動をしたいと思っているができない,

表3. 家族看護分野における社会的貢献を目的とした活動内容（回答者数：126名，複数回答）

活動内容	回答数	%
看護専門職者（保健師・助産師・看護師）を対象とした情報提供や研修活動	68	23
患者やその家族を対象とした情報提供や相談・教育活動	64	22
研究活動	46	16
地域住民等への情報提供や研修活動	28	10
看護専門職者以外の専門職（福祉職等）を対象とした情報提供や研修活動	25	9
自治体等への情報提供や委員会等の委員	17	6
自治体等の保健医療などの推進計画策定支援	14	5
健やか親子21に関連する計画策定や支援活動	13	4
健康日本21に関する計画策定や支援活動	8	3
その他の活動	6	2
総計	289	100

表4-1. 家族看護分野における社会的貢献を目的とした活動を行いたいと思うかという設問への回答（回答者数：195名，複数回答）

回答内容	回答数	%
思う	112	56
活動したいと思っているが出来ない，あるいは難しい	59	30
分からない	25	13
思わない	2	1
総計	198	100

あるいは難しい」との回答は30%であった。このことから，会員には社会的貢献活動について高い関心があることが認められた。行いたい活動内容（回答者数90名，文節数107）として「患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業（34%）」といった実践活動を主体とした活動内容を回答した者が多かった（表4-2）。この調査項目においても，回答者は自治体等の保健医療に関する政策提案といった活動よりも，患者とその家族を対象とした実践的な活動を考えていると認められた。実践活動を主体とした活動内容の具体的な意見として，「家族からの相談の場を設ける」，「家族会への介入」，「家族に対する情報提供」等があった。また，「現在の活動を継続・拡大したい」，「他領域と連携したい」という意見もみられた（表4-2）。ところで，「活動をしたくはないができない，あるいは難しい」と回答した理由として「時間がとれない（34%）」，「知識不足・経験不足（30%）」があった（回答者数49名，文節数53，表5）。まず，「時間がとれない」と回答した者は30

表4-2. 行いたい具体的な活動内容（回答者数：90名，文節数107）

活動内容	文節数	%
患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業 （患者・家族に対する家族看護実践，家族からの相談の場を設ける，家族会への介入）	36	34
看護専門職（保健師・助産師・看護師）を対象とした情報提供や研修活動	23	21
地域住民等や広報活動や情報提供 （地域住民への広報・交流活動，住民教育）	18	17
研究活動	8	7
自治体等の保健医療などの政策提案	6	6
看護専門職以外の専門職（福祉職等）を対象とした情報提供や研修活動	2	2
その他の活動 （現在の活動継続・拡大，他領域との連携）	14	13
総計	107	100

代～40代がその7割を占めており，職場では中堅として責任ある立場で多くの業務をこなしていると推測され，時間がとれないと回答する結果となったと考える。一方，「知識不足・経験不足」と回答している者が3割であり，会員に対する教育・研修活動を本学会が今後，さらに進めていく必要があるのではないだろうか。

4. 本学会に対する社会的貢献のニーズ（表6）

「日本家族看護学会に対して，どのような社会的貢献のニーズ（要望・期待）があると思うか」という質問に対して，地域住民等への情報提供や広報活動および相談事業（34%），患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業（21%），看護専門職者を対象とした情報提供や研修活動（15%），研究活動（13%），自治体等の保健医療などの政策提案（7%）という回答があった（回答者数128名，文節数156）。

本学会に対する社会的貢献のニーズとして考えられる活動として、地域住民等への情報提供や広報活動および相談事業、患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業といった、住民や、患者とその家族に直接的に働きかけるようなものが会員の意見として認められた。また、「家族看護実践者の育成」、「他の学術団体・専門職との連携」、「国際的活動」と

いった意見もあった。前述したように、会員個人による活動内容では、「患者やその家族を対象とした家族看護の実践」という回答が多かった。この設問においては、学会に対しても「患者やその家族を対象とした家族看護の実践」のニーズがあるとの回答が前述の通り2割程度あったが、学会に対しては、患者やその家族を対象とすると同時に、自治体や地域住民等への、より組織的な社会的貢献活動にニーズがあると回答者は考えていることが認められた。

表5. 「活動をしたと思うが出来ない、あるいは難しい」と回答した理由（回答者数：49名、文節数53）

回答理由	文節数	%
時間が取れない	18	34
知識不足・経験不足	16	30
周囲の理解・協力が得られない	5	9
異なる分野に力を入れている	5	9
活動の場がない	4	8
イメージ化できない	2	4
その他	3	6
総計	53	100

5. 本学会が社会に周知・利用され、ニーズに応えるための方法（表7）

本学会が社会に周知・利用され、ニーズに応えるための方法としては広報活動(38%)と回答した者が多く、中でもホームページの充実、新聞・テレビ等マスコミへのアプローチといったメディアの活用を、という意見が多かった。その他に、「教育活動の実施」(12%)、「地域住民への一般公開講座の実施」(10%)

表6. 日本家族看護学会に対する社会的貢献のニーズ（回答者数：128名、文節数156）

回答内容	文節数	%
地域住民等への情報提供や広報活動および相談事業 (地域への広報活動・交流活動 地域住民への情報提供地域住民からの相談場所を設ける)	53	34
患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業 (患者・家族に対する家族看護実践、家族からの相談の場を設ける家族看護の普及)	33	21
看護専門職者（保健師・助産師・看護師）を対象とした情報提供や研修活動	24	15
研究活動	20	13
自治体等の保健医療などの政策提案	11	7
看護専門職者以外の専門職（福祉職等）を対象とした情報提供や研修活動	3	2
その他の活動 (他の学術団体 専門職との連携 国際的活動)	12	8
総計	156	100

表7. 日本家族看護学会が社会に周知・利用され、ニーズに応えるための方法（回答者数：120名、文節数151）

回答内容	文節数	%
広報活動	58	38
学会の活動内容等の啓蒙	(15)	(10)
メディアの活用 (ホームページの充実、新聞テレビ等マスコミへのアプローチ、雑誌の充実)	(43)	(28)
教育活動の実施	18	12
地域住民への一般公開講座の実施	15	10
他分野との連携	9	6
まちの保健室等の相談窓口の設置	7	5
研究活動の実施	3	2
その他	41	27
総計	151	100

表8. 日本家族看護学会の発展と社会的貢献の促進に向けた連携機関（回答者数：101名，文節数124）

回答内容	文節数	%
他領域の学術団体，専門職	25	20
行政及び各種医療・保健・福祉機関	23	19
自主団体 家族会等	20	16
保育及び教育機関	15	12
看護協会・看護連盟	12	10
NPO	5	4
メディア	5	4
その他	19	15
総計	124	100

といった本学会の活動を直接的に社会に還元するような方法も意見として認められた（回答者数120名，文節数151）。「広報活動」という回答が多かったことから，今後，広報・渉外委員会の活動をより活発化させていく必要性を認識した。

6. 本学会の発展と社会的貢献の促進に向け連携が必要な機関（表8）

「本学会の発展と社会的貢献の促進に向け，どのような機関等と連携が必要か」という質問では，行政や各種医療・保健・福祉機関，他領域の学術団体や専門職，また自主団体や家族会という回答があった（回答者数101名，文節数124）。この結果から，公的な団体との関係づくりはもちろん，他職種との連携や家族会といった家族看護実践の対象者となる団体との関わりも重要であると考えた。

IV. まとめ

今回の調査により，本学会及び会員の果たすべき家族看護分野における社会貢献活動や本学会の広報活動に対する会員の認識が次のように把握できた。

- ・現在，家族看護分野において社会的貢献を目的とした活動をしていると回答した者は回答者全体の6割を占めており，その活動内容は，「看護専門職者を対象とした情報提供や研修活動」，「患者やその家族を対象とした情報提供や相談・教育活動」であった。
- ・今後，家族看護分野において社会的貢献を目的

とした活動を行いたいと回答した者は回答者全体の56%を占めており，活動内容として「患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業」といった実践活動を主体とした活動内容を回答した者が多かった。一方，「活動をしたいと思っているができない，あるいは難しい」と回答した者は30%で，その理由として「時間がとれない」，「知識不足・経験不足」があった。

- ・日本家族看護学会に対する社会的貢献のニーズとして考えられる活動として，「地域住民等への情報提供や広報活動および相談事業」，「患者やその家族を対象とした家族看護実践と相談事業」といった，直接的に住民や患者とその家族に働きかけるようなものがあがった。

- ・日本家族看護学会が社会に周知・利用され，ニーズに応えるための方法としては広報活動と回答した者が多く，中でもメディアの活用を，という意見が多かった。

- ・日本家族看護学会の発展と社会的貢献の促進に向け，行政や各種医療・保健・福祉機関，他領域の学術団体や専門職，また自主団体や家族会との連携が必要であるとの回答があった。

以上のことより，本学会の会員は，日本家族看護学会および会員の社会的貢献活動として，患者やその家族に対する家族看護実践活動はもとより，地域住民や看護専門職者への情報提供等の活動，社会に向けての政策提案等，幅広い活動を進めていくことに高い関心を有することが示された。また，特に本学会への期待としては，広報活動を含む会員の家族看護実践活動を推進する基盤づくりが示唆された。

本学会は，以上の会員の意見を踏まえ，家族看護実践活動に根ざした政策提案をも含む今後の学会活動を社会に向けて展開していくことが重要な課題ではないかと考える。また，会員の貴重な意見を今後の委員会活動にも生かしていきたい。

最後に，本調査にご協力いただいた会員の皆様に，深謝申し上げます。